

災害拠点病院の指定要件見直し 全施設を耐震化

厚生労働省は、災害で大量発生するけが人を受け入れる災害拠点病院の指定要件を見直すことを決めた。全施設の耐震化を進めるとともに、衛星電話などの通信手段の確保を新たに要件に加える。年内に都道府県に通知する。

現行の要件では、救急診療を行なう施設だけに耐震化を求めている。しかし、東日本大震災では、耐震化されていない建物の手術室が使用不能になるなど、一部の施設で混乱が見られた。そのため、都道府県に1か所指定されている基幹災害拠点病院は、全施設の耐震化を要件とする。それ以外の地域災害拠点病院も、全施設の耐震化を進める。

また震災直後、電話が不通になり災害対策本部などとの連絡に支障を来した。そのため、地上の中継施設に頼らない衛星電話と、衛星を経由してのインターネット接続が可能になる設備を備えることにした。(10月24日付読売新聞)

禁煙しない医療機関 診療報酬マイナス評価も

医療機関での禁煙対策を進めるため、厚生労働省は子どもの患者

らを診ている医療機関が屋内全面禁煙を実施しているかどうかを、診療報酬で評価する方針を決めた。

来年度の診療報酬改定で実施施設にプラス評価をするか、未実施施設にマイナス評価をする新たな仕組みを設ける。

受動喫煙の害を防ぐことが目的。対象となるのは子どものほか、生活習慣病や呼吸器疾患の患者らを診療する医療機関。患者の幅が広いと、ほぼすべての医療機関が対象になる。

(10月27日付読売新聞)

南相馬の乳幼児の7% 尿から放射性セシウム

福島県南相馬市内の乳幼児の尿を2011年9～10月に検査した結果、約7%から放射性セシウムが検出された。

同市と連携して無料の内部被曝検査を実施している医療コンサルタント会社「RHC JAPAN」(本社・東京都港区)が4日、1532人分のデータをまとめた。濃度は尿1L当たり最高187ベクレルで、検査に協力している東京大学医科学研究所の坪倉正治医師は「低下傾向なら大きな問題ではない値だが、追跡調査が必要だ」と話している。

検査は、同市内の7歳未満の全乳幼児(約3700人)が対象。今回は約4割分の結果がまとまった。その93%にあたる1428人は、検

出限界の尿1L当たり20ベクレル未満だった。

検出された104人については、体内のセシウムによる70年間の累積被曝線量(預託線量)を計算した。104人のうち93人は尿1L当たりセシウムが20～30ベクレルで、預託線量は0.054～0.058ミリ・シーベルト。最高値の187ベクレルの子は預託線量が0.37ミリ・シーベルトだった。

(11月5日付読売新聞)

ES細胞で初の治療へ 肝臓病の0歳児 国立成育医療研究センター

重症の肝臓病で治療がなく、肝移植も難しい0歳児に、ヒト胚性幹細胞(ES細胞)からつくった肝細胞を移植する治療を、国立成育医療研究センター(東京都)が計画している。ES細胞による治療は国内では例がなく、肝臓病への応用は世界初とみられる。研究センターは3年後をめどに、倫理委員会の承認を受けて臨床試験に臨む。

受精卵からつくられるES細胞には、生命の萌芽を壊すことになるという倫理面の問題やがん化の危険性があり、研究レベルに制限され、一部の認められた研究機関でしか扱えない。しかし、研究が進んで海外では臨床試験も始まっていることなどから、ほかに治療法がない難病患者に限って臨床研究

の対象として、厚生労働省は先月、指針づくりを始めたところだった。

治療するのは先天性代謝異常症で、肝臓が有毒なアンモニアを分解できない新生児。血中の濃度が高くなると脳に障害が出る。10万人に1人程度の割合で発症し、生存率は10～20%。

(11月8日付朝日新聞)

ポリオ予防接種 迷う親 不活化導入待ち 厚生労働省「未接種は危険」

全国の自治体で実施されているポリオの予防接種を見合わせる親が相次いでいる。

使用される「生ワクチン」は、まれにまひなどを引き起こすことがあり、母親らはより安全性の高い「不活化ワクチン」を希望しているためだ。不活化ワクチンが来年度内にも導入される見通しとなり、これを持つ親が多くなっているが、厚生労働省は「接種しない状態は危険」として接種を呼び掛けている。

ポリオは手足にまひが起こる病気。日本では1960年ごろに大流行したが、予防接種の徹底で1981年以降、自然感染によるまひは1例もない。予防接種法のもと、多くの自治体が春と秋に実施しており、主に0～1歳児が受けている。

予防接種で使われるのは、ウイルスの病原性を弱めて作った生ワ

クチン。口から飲むタイプで、まれに手足にまひが出ることがある。

不活化ワクチンは、個人輸入をしている一部の診療所などで接種可能。自治体では神奈川県が独自に輸入し、希望する県民に接種する方針を打ち出している。ただし費用がかかるうえ、万が一、副作用が出ても国からの補償は一切ない。厚生労働省では、こうした動きを踏まえ、保護者向けにポリオの基礎知識をまとめたチラシやQ&Aを作成。ホームページなどで公開し、接種を呼びかけている。(11月12日付読売新聞)

京都大学病院にiPS 専門部 10年以内に臨床応用

京都大学病院は18日、体内のあらゆる細胞に変化できるiPS細胞(新型万能細胞)の臨床応用を推進する「iPS細胞臨床開発部」を来月に新設すると発表した。

開発部は「iPS細胞外来」と「品質管理技術開発室」の2部門で構成。同病院の医師や京都大学の研究者ら77人が兼務する。

外来は週2日あり、研究に協力する難病患者への説明や皮膚などの採取を行なう。皮膚などから作製したiPS細胞は、国内外の研究機関で病因の解析や新薬の薬効試験に活用される。当面は同病院の患者が対象だが、1年以内には院外の患者にも対象を広げる。

品質管理技術開発室では、京都大学が計画しているiPS細胞バンク構想を推進する。最新鋭の検査機器を備え、移植しても拒絶反応が起きないように細胞の白血球型や安全性を調べる。品質を保つための技術開発も行なう。

(11月19日付読売新聞)

浪江の甲状腺被曝量 チェルノブイリの1000分の1

東京電力福島第一原子力発電所から20km前後に位置する福島県浪江町の住民の甲状腺被曝量は、チェルノブイリ原発事故後の周辺住民の被曝に比べ、1万～1000分の1だったことが、札幌医大の高田純教授(放射線防護学)の調査でわかった。18日に神戸市内で開かれた日本放射線影響学会で発表した。

原発事故で施設外へ放出される放射性物質のうち、ヨウ素131(半減期約8日)は甲状腺にたまりやすく、被曝量が多ければ甲状腺がんを引き起こす可能性もある。

高田教授は事故後の4月8、9日、同県内の避難所で、18～60歳代の浪江町民計40人の甲状腺被曝量を測定した。結果は3.6～7.8ミリ・シーベルトで、平均は約5ミリ・シーベルトだった。一方、チェルノブイリの周辺住民は、数シーベルトから50シーベルトとされている。(11月19日付読売新聞)